

記載例

申告書提出日を記載してください。

令和8年度

令和8年度を記載してください。

申告区分 通常は当初申告、年度途中で修正がある場合修正申告になります。
処理方式 一品申告は一般処理、全資産申告は電算処理になります。

6 事業種目を具体的に記載してください。
例 建設業、飲食業等。また、資本金または出資金を記載してください。

10～16 各項目について該当する方に☑してください。

5 個人の方は12桁の個人番号、法人の方は法人番号を記載してください。

帳票識別コード	この欄は記載不要です	
申告区分	<input checked="" type="checkbox"/> 当初申告	<input type="checkbox"/> 修正申告
処理方式	<input type="checkbox"/> 一般処理	<input checked="" type="checkbox"/> 電算処理

申告書等送付番号

この欄は記載不要です

受付印

令和 8年 1月 15日

上里町長 殿

償却資産申告書(償却資産課税台帳)

所 有 者	フリガナ	サノケタニダニシヤカブシカイシャ	1	住所 (納税通知書送付先)	1～4の項目について、既に記入がある場合は内容が正しいか必ず確認し、誤りがあれば訂正してください。未記入の場合は、漏れなくご記入ください。 1. 納税通知書の送付先を記入してください。 2. 公簿上の住所または所在地が1の住所と同じ場合は「同上」と記入してください。 法人の場合：法人の登記上の住所を必ず記入してください。 個人の場合：代表者の住民票に記載されている住所を必ず記入してください。 3. 代表者の氏名を記入してください。屋号がある場合は、あわせて記入してください。 4. 生年月日（個人の場合）または 設立年月日（法人の場合）を記入してください。	5	個人番号又は法人番号	000123456789	10	短縮耐用年数の承認	□有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無
	フリガナ		2	電話番号		6	事業種目	印刷業	11	増加償却の届出	□有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無
	フリガナ		3	公簿上の住所又は所在地		7	資本金又は出資金の額	20 百万円	12	非課税該当資産	□有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無
	フリガナ		4	氏名 (法人にあってはその名称及び代表者の氏名)		8	事業開始年月	昭和 50年 4 月	13	課税標準の特例	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ □無
	フリガナ		5	屋号		9	この申告に回答する者の係及び氏名	経理課 上里 一郎	14	特別償却又は圧縮記載	□有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無
	フリガナ		6	公簿上の生年月日又は設立年月日			電話番号	0495-35-1220	15	税務会計上の償却方法	<input checked="" type="checkbox"/> 定率法 ・ □定額法
			7	昭和 45年 1月 1日			税理士等の氏名	上里 二郎	16	青色申告	□有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無
			8				電話番号	0495-35-1221			

資産の種類	取得価額				計((イ)-(ロ)+(ハ))
	前年までに取得したもの (イ)	前年中に減少したもの (ロ)	前年中に取得したもの (ハ)		
1 構 築 物	8,919,000	210,000	2,530,000	11,239,000	
2 機 械 及 び 装 置	48,380,370	2,480,000	13,950,000	59,850,370	
3 船 舶					
(イ) 前年度までに申告済みの取得額を資産の種類別に合計して記載してください。なお、前年度までに申告した資産がない場合は記載不要で	9,796,000			9,796,000	
	4,122,030	1,618,000	1,590,000	4,094,030	
(ロ) 種類別明細書(増減資産用)に記載された取得価格を資産の種類別に合計して	71,217,400	4,308,000	18,070,000	84,979,400	
1 構 築 物					
2 機 械 及 び 装 置					
3 船 舶					
4 航 空 機					
5 車 両 及 び 運 搬 具					
6 工 具 及 び 器 具					
7 合 計					

17	市(区)町村内における事業所等資産の所在地	かみさと ① 上里町大字七本木5518番地 <input checked="" type="checkbox"/> 自己所有家屋 <input type="checkbox"/> 借家
18	借用資産	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ □無
19	貸主の名称等	かみさとリース 株式会社
20	19.年中に資産の増減が無い場合に	
21	20.新規でこの紙が届いた方で償却資産	
22	21.前年中に転出・廃業・解散等あった場合☑を付け、○で囲み、その日にちを右に記載してください。	

※印欄は企業の電算処理による申告をする方のみ記入してください。

記載例

氏名又は名称を記載してください。

令和8年度

種類別明細書(全資産用・プレ申告用)

帳票識別コード
申告区分
処理方式
申告書等送付番号
記載する必要はありません

行 番 号	異 動 区 分 (注1)	資 産 の 種 類 (注2)	物 件 番 号	資 産 の 名 称 等	数 量	取 得 年 月 (注3)			元 日 取 得 価 額 (注4)	(イ)取 得 価 額 (注5)		耐 用 年 数	(ロ)減 価 残 存 率	(ハ)価 額		(ニ)課 税 標 準 額		課 税 標 準 額	増 減 事 由 (注6)	摘 要
						年 号	年	月		千 円	百 円			千 円	百 円	千 円	百 円			
01	1	1		駐車場塗装	1	5	7	2		2	530	000	10	0.					1	
02	1	2		印刷機	2	5	7	3		12	250	000	10	0.					2	法附則第15条第43項
03	1	6		応接セット	1	5	6	4			780	000	5	0.					1	申告漏れ
04	1	6		パソコン	5	5	7	5			360	000	4	0.					5	令和6年5月社内移動
05													0.							
06													0.							
07													0.							
08													0.							
09													0.							
10													0.							
11													0.							
12													0.							
13													0.							
14													0.							
15													0.							
16													0.							
17													0.							
18													0.							
19													0.							
20													0.							
小 計																				

記載する必要はありません

データ入力を行いますので、文字・数字は枠内に正確にご記入ください。

取得価額
資産を取得（製作・改良を含む）するために通常必要とされる支出額をいいます。この金額には、当該償却資産の引取運賃、荷役費、運送保険料、購入手数料、関税、据付費、その他その資産をその用途に供するために直接要した費用を含みます。

耐用年数
減価償却資産の耐用年数は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定められた年数を記載してください。耐用年数の確認は、総務省の法令データ提供システムe-Gov (https://laws.e-gov.go.jp/law/340M50000040015)にて確認することができます。なお、記載にあたっては別表1,2および5,6を参照してください。

当該資産については、次の事項を記載してください。
非課税または課税標準の特例がある資産
適用条項を明記してください（例：法附則第15条第43項）。非課税の場合は「非課税申請書」、特例の場合は「許認可書」など内容を確認できる書類を、申告初年度に添付してください。
他の市町村から移動して受け入れた資産
その旨を記載し、移動年月を明示してください（例：令和2年8月 社内移動）。
貸付資産（リース資産）
貸付先の所在地（町名）および氏名または名称を記載してください。
その他、資産価格の決定に必要な事項

通常は記載不要ですが、自社電算システム等で全資産申告をされる方は必ず記載してください。

通常は記載不要ですが、自社電算システム等で全資産申告をされる方は必ず記載してください。

下記の注意6をお読みください

注意1 「異動区分」の欄は、1 増加、2減少、3訂正 のいずれかの数字をご記載ください。

注意2 「資産の種類」の欄は、1 構築物 2 機械及び装置 3 船舶 4 航空機 5 車両及び運搬具 6 工具、器具及び備品 のいずれかの数字をご記載ください。

注意3 「取得年月」の欄は、3 昭和 4 平成 5 令和 のいずれかの数字をご記載ください。

注意4 「元日取得」の欄は、元日(1月1日)に取得した場合には1をご記載ください。

注意5 「処理方式」が「一般処理」の場合、「異動区分」が2減少の資産について、「(イ)取得価額」は減少後の「取得価額」((例)全部減少の場合は「0」が入ります)をご記載ください。

注意6 「増減事由」の欄は、1 新品取得、2 中古品取得、3 売却、4滅失、5移動、6その他 のいずれかの数字をご記載ください。

記載例

氏名又は名称を記載してください

令和8年度

種類別明細書(増減資産用)

一部減少の場合は、減少分の数量と金額を記載してください

帳票識別コード

申告区分

当初申告

修正申告

処理方式

一般処理

申告書等送付番号

別添送付の増減資産申告書(増減資産課税台帳)に記載の申告書送付番号を記入ください。

行 番 号	異 動 区 分 (注1)	資 産 の 種 類 (注2)	物 件 番 号	資 産 の 名 称 等	数 量	取 得 年 月 (注3)			元 日 取 得 (注4)	取 得 価 額 (注5)			耐 用 年 数	申 告 年 度	増 減 事 由 (注6)	摘 要 (注5)	
						年 号	年	月		十 億	百 万	千					円
01	1	1		敷地内ブロック塀	1	5	7	10			210	000	15	7	1		
02	1	2		自動梱包機	2	5	7	6			590	000	10	7	1		
03	2	2		紙折り機	1	4	5	11		1	890	000			5	〇〇市工場へ	
04	2	6		自動販売機	3	4	7	10		1	440	000			4	廃棄	
05	2	6		事務机	2	5	2	9			178	000			4	当初取得価格44万5千円(数量5) 残26万7千円(数量3)	
06																	
07																	
08																	
09																	
10																	
11																	
12																	
13																	
14																	
15																	
16																	
17																	
18																	
19																	
20																	
小 計																	

増減資産の場合、記載する必要はありません。
減資産の場合、別途法付の種類別明細書を確認し、該当資
産の物件番号を記入してください。

下記の注意1をお読みください

下記の注意2をお読みください

データ入力を行いますので、文字・数
字は枠内に正確にご記入ください。

下記の注意3をお読みください

下記の注意4をお読みください

下記の注意5をお読みください

下記の注意6をお読みください

増減資産については、次の事項を記載してください。
非課税または課税標準の特例がある資産
適用条項を明記してください。(例：法附則第15条第43項)。
非課税の場合は「非課税申請書」、特例の場合は「許認可書」など内容を確認でき
る書類を、申告初年度に添付してください。
他の市町村から移動して受け入れた資産
その旨を記載し、移動年月を明示してください(例：令和2年8月 社内移動)。
貸付資産(リース資産)
貸付先の所在地(町名)および氏名または名称を記載してください。
その他、資産価格の決定に必要な事項
例：申告漏れ、取得価格の変更、耐用年数の変更 など。
減少資産については、次の事項を記載してください。
「増減事由」の欄に記載した具体的な内容
3 売却 売却先の名称等
4 滅失 滅失の理由等
5 移動 受け入れ先の所在地等
6 その他 減少の理由等

第二十六号様式別表二（提出用）（用紙日本産業規格A4・赤色）（第十四条関係）

摘要

増加資産については、次の事項を記載してください。

非課税または課税標準の特例がある資産

適用条項を明記してください（例：法附則第15条第43項）。

非課税の場合は「非課税申請書」、特例の場合は「許認可書」など内容を確認できる書類を、申告初年度に添付してください。

他の市町村から移動して受け入れた資産

その旨を記載し、移動年月を明示してください（例：令和2年8月 社内移動）。

貸付資産（リース資産）

貸付先の所在地（町名）および氏名または名称を記載してください。

その他、資産価格の決定に必要な事項

例：申告漏れ、取得価格の変更、耐用年数の変更 など。

減少資産については、次の事項を記載してください。

「増減事由」の欄に記載した具体的な内容

3 売却 売却先の名称等

4 滅失 滅失の理由等

5 移動 受け入れ先の所在地等

6 その他 減少の理由等

注意1 「異動区分」の欄は、1 増加、2 減少、3 訂正 のいずれかの数字をご記載ください。

注意2 「資産の種類」の欄は、1 構築物 2 機械及び装置 3 船舶 4 航空機 5 車両及び運搬具 6 工具、器具及び備品 のいずれかの数字をご記載ください。

注意3 「取得年月」の年号欄は、3 昭和 4 平成 5 令和 のいずれかの数字をご記載ください。

注意4 「元日取得」の欄は、元日(1月1日)に取得した場合には1をご記載ください。

注意5 「異動区分」が2減少の場合、「取得価額」の欄に減少後の「取得価額」((例)全部減少の場合は「0」が入ります)を、「摘要」の欄に減少前の「取得価額」をご記載ください。

注意6 「増減事由」の欄は、1 新品取得、2 中古品取得、3 売却、4 滅失、5 移動、6 その他 のいずれかの数字をご記載ください。